



日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)

～2014年5月の決算について～

分配金額を20円から25円に引き上げ

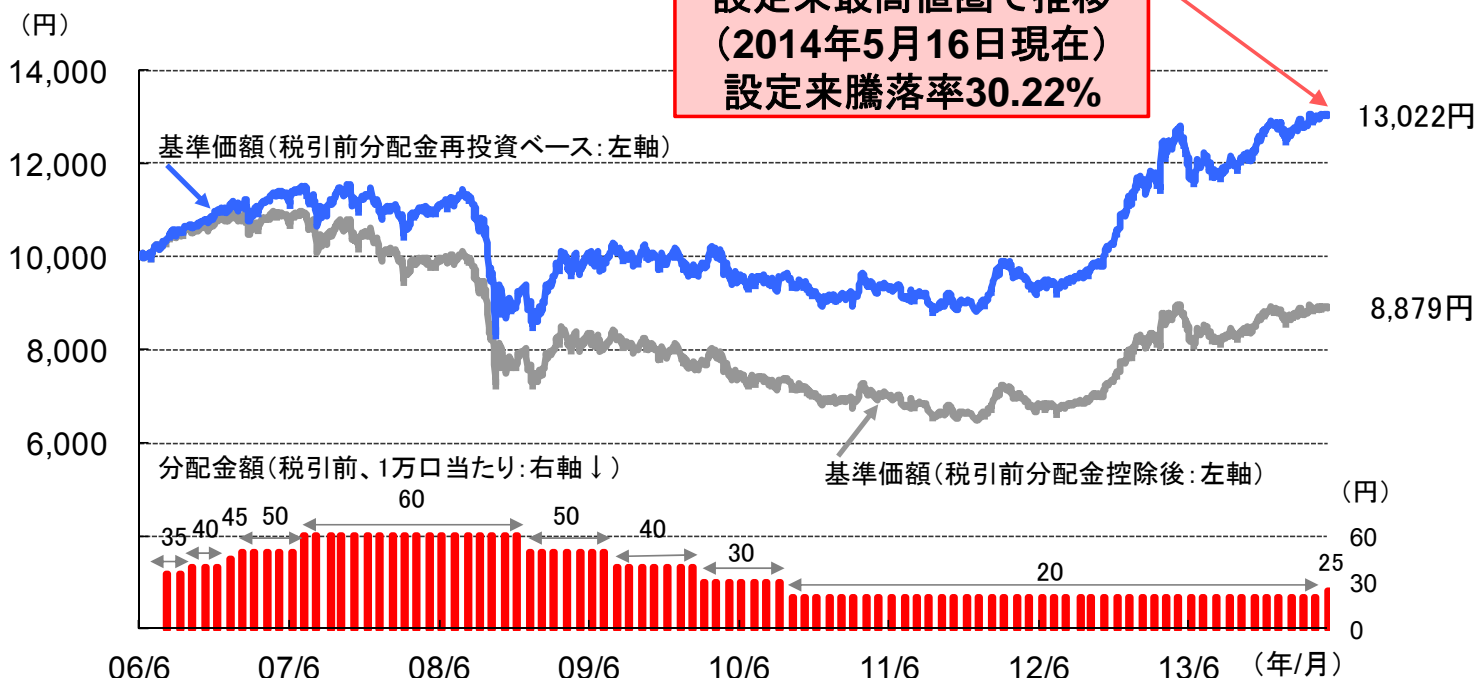
日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)は、2014年5月16日に決算を行ない、分配金額(税引前、1万口当たり)を前月(2014年4月)の20円から25円へと変更しました。

当ファンドが今回分配金額を引き上げた主な背景は以下のとおりです。

- ① 為替が主要通貨に対し円安に推移したこと
- ② 金利が安定的に推移したこと

【基準価額と分配金額の推移】

(2006年6月12日(設定日)～2014年5月16日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

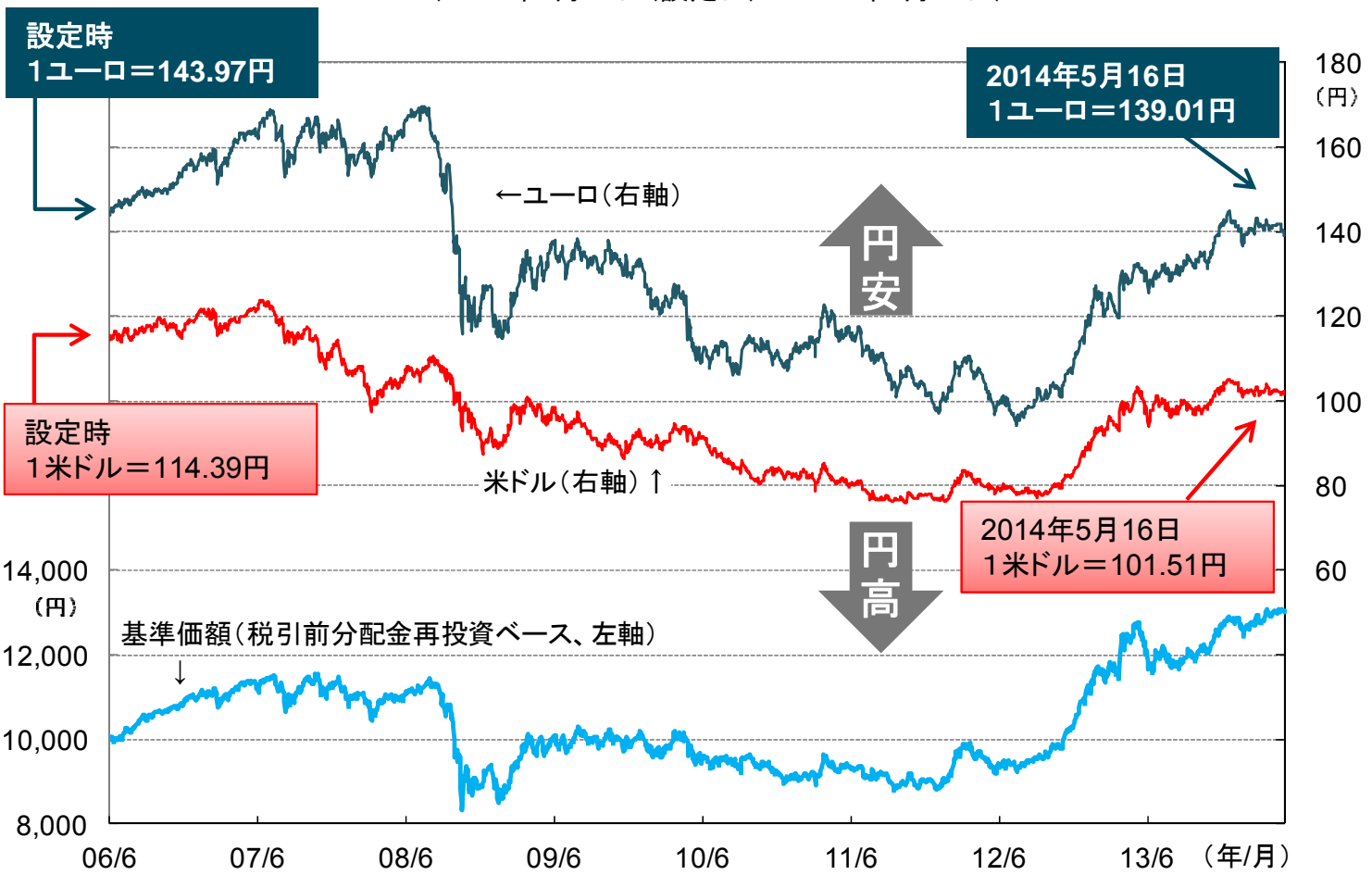
分配金引き上げの背景①為替が円安に推移

当ファンドの投資比率が高い米ドルとユーロについて

<米ドル> IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの予測によると、米国のGDP成長率は2014年以降3%前後の成長が続くとされています。米国の経済成長に伴う金利の先高観によって米ドルは円に対して堅調に推移しました。

<ユーロ> 欧州の景気回復期待の高まりに加え、債務問題も落ち着きつつあるユーロ各国への資金流入が続いたことから、ユーロは円に対して上昇基調となりました。

【設定来の為替(対円)と基準価額の推移】
(2006年6月12日(設定日)~2014年5月16日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

分配金引き上げの背景②金利が安定的に推移

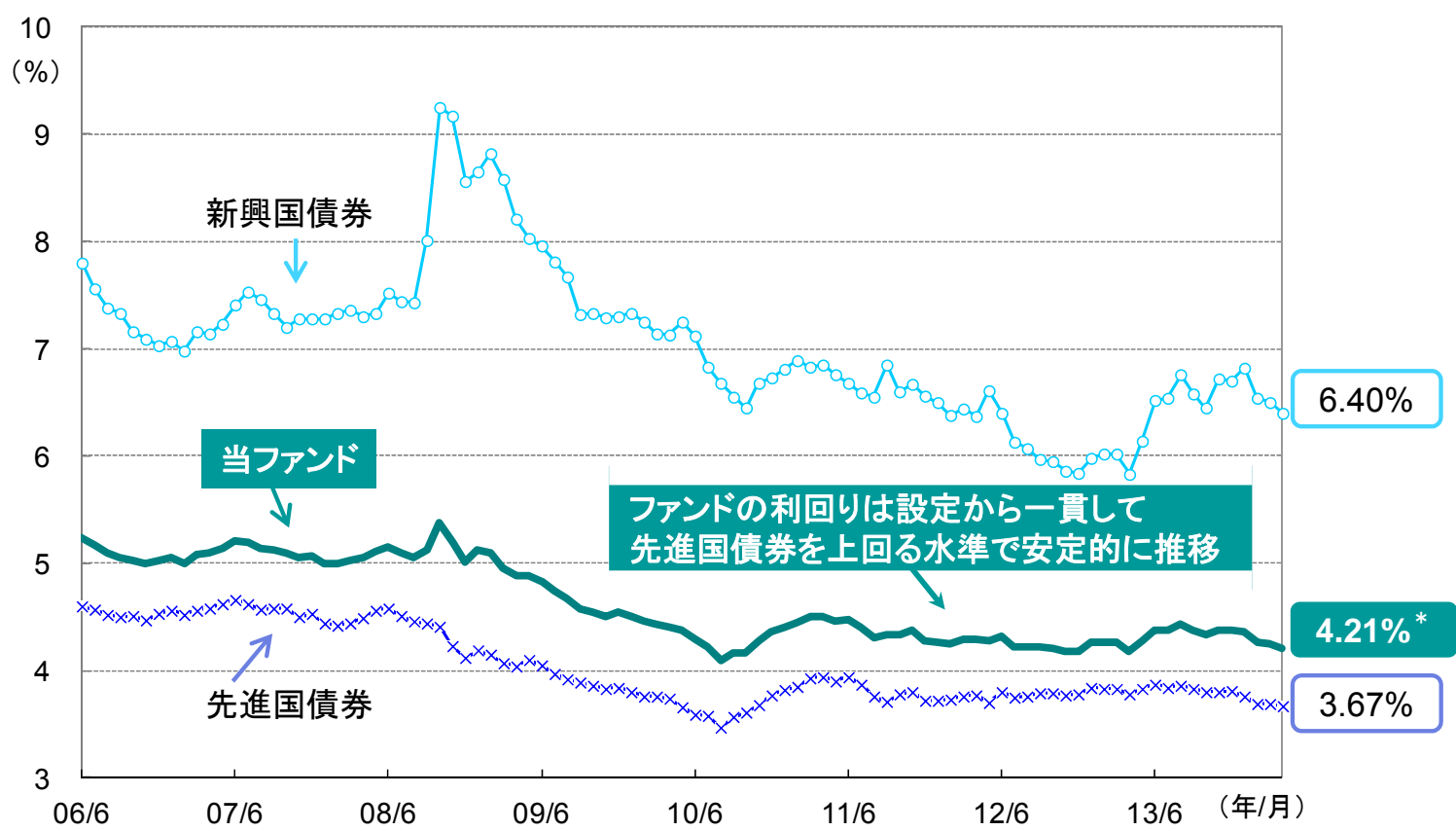
2008年のリーマン・ショック以降、金利は世界的に低下傾向となりました。ただ足元では、米国の経済成長や欧州の景気回復期待から、先進国債券の利回りは安定推移となっております。新興国債券の利回りは先進国より変動が大きいものの、6%台の水準で概ね安定的に推移しています。

当ファンドでは、基本投資比率を「先進国80%、新興国20%」としており、新興国の価格変動リスクを低く抑えつつ、先進国より高い金利水準を維持しました。その結果、ファンドの利回りは、設定から一貫して4%を超える水準で安定的に推移しました。

今後も、この債券利回りをベースとして安定したインカム収益(債券からの利息収入など)の獲得を目指して運用を行ないます。

【当ファンドの直接利回りの推移】

(2006年6月末～2014年4月末)



* 当ファンドの直接利回りは、先進国債券と新興国債券の直接利回りおよび各月末の投資比率をもとに算出した計算上の値です。
 ※先進国債券、新興国債券の直接利回りはそれぞれのマザーファンドの利回りです。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

今後の見通し

為替について

足元では、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが依然として残っており、米ドルやユーロに比べ、安全資産として選好されやすい日本円が買われる局面が一時的には見られるものの、中長期的には高金利通貨への資金流入により円安基調が続くと思われれます。

＜米ドル＞ 米国の大規模な量的金融緩和が出口を迎え、金利上昇見通しが台頭しつつある中、今後は日米の金利差が拡がり、米ドル買い・円売り(円安)局面が続くと予想されます。

＜ユーロ＞ ECB(欧州中央銀行)による金融緩和政策の継続により、ユーロの上値が重くなることも予想される一方で、欧州債務問題が落ち着きを取り戻す中、投資資金の域内への回帰などを背景に、円に対してユーロの底堅い推移が期待されます。

金利水準について

2014年4月末の当ファンドの直接利回りは4.21%^{*}と、先進国債券の利回りを上回る水準にあります。今後も、世界的な景気回復を背景に、当ファンドの利回りは横ばいからやや上昇傾向で推移すると予想されます。

＜先進国＞ 世界的な景気回復基調は先進国が主導となって今後も続くことが予想されますが、当面は先進国の債券利回りは安定的に推移すると思われれます。

＜新興国＞ 国内経済に強固なファンダメンタルズを有する国を中心に、海外からの資金が流れ込むことが期待されます。世界的な景気回復基調から、新興国の債券利回りは引き続き相対的に高い水準で推移すると予想されます。

^{*} 直接利回り: 先進国債券と新興国債券の直接利回りおよび各月末の投資比率をもとに算出した計算上の値です。

※ 先進国債券、新興国債券の直接利回りはそれぞれのマザーファンドの利回りです。

分配金額について

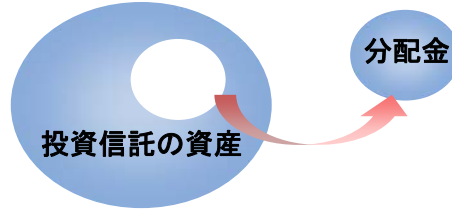
当ファンドは「安定した分配を継続的に行なうことをめざす」という収益分配方針に従い、毎決算時に分配金額を決定しており、今後もこの分配方針を継続いたします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

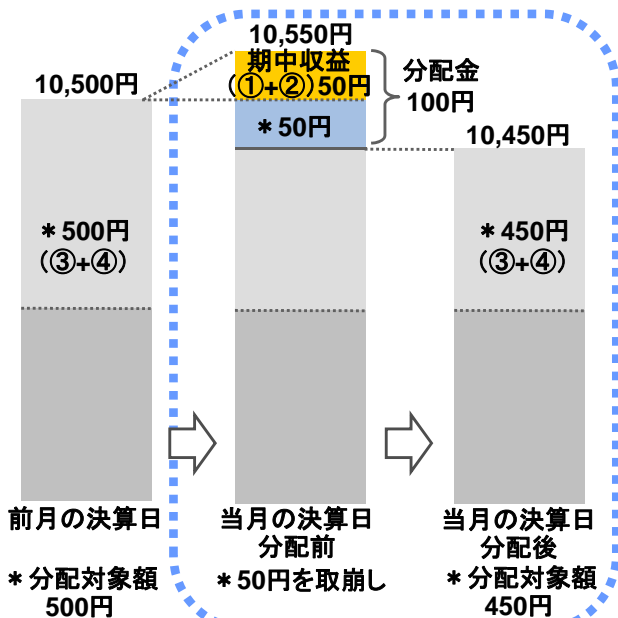
投資信託で分配金が支払われるイメージ



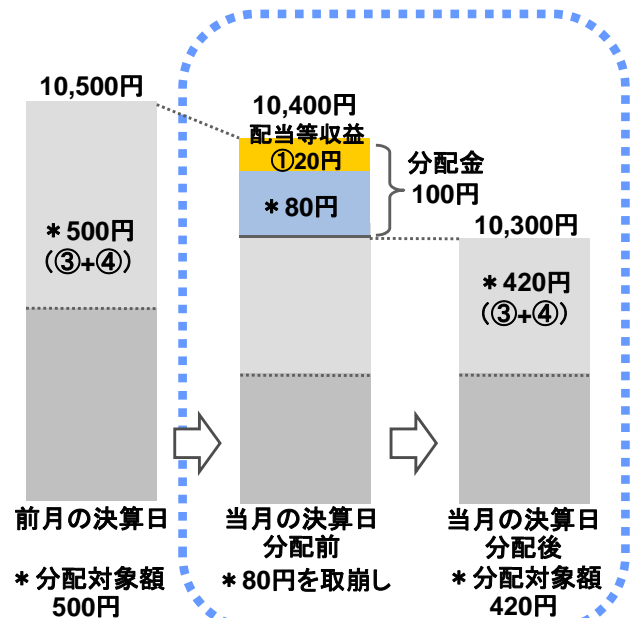
- 分配金は、計算期間中(前月の決算日翌日から当月の決算日まで)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前月決算から基準価額が上昇した場合



前月決算から基準価額が下落した場合

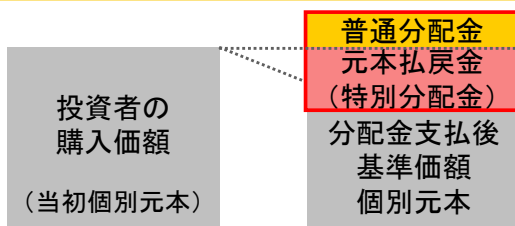


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

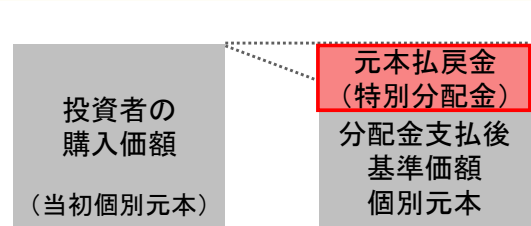
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 新興国を含めた海外の債券を対象に幅広く分散投資を行ないます。
- 2 基本投資比率は先進国に80%、新興国に20%とします。
- 3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
※委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

お申込みに際しての留意事項①

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

お申込みに際しての留意事項②

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項③

(前ページより続きます)

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

<指数と基準価額の主な乖離要因>

- 当ファンドは、基準価額の変動率を指数*の変動率に一致させることをめざしますが、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより乖離する場合があります。同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

*「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」と「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券／インデックス型
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 無期限(2006年6月12日設定)
- 決算日 毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※損益不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は2.16%(税抜2.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、
 購入時手数料=購入金額(100万円)×2.16%(税込)=21,600円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額
 <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.08%(税抜1.0%)を乗じて得た額
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社
日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 - 受託会社
野村信託銀行株式会社
 - 販売会社
株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会: 日本証券業協会
- 【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号